

新潟県内の「安全・安心の向上」と「地域経済の活性化」に向けた取組について

2025年8月29日

東京電力ホールディングス株式会社 新潟本社

当社は、新潟県内において、信濃川水系の水力発電所や柏崎刈羽原子力発電所等に対する新潟県の皆さまの多大なるご理解とご協力のもとで、100年以上の長きにわたり発電事業を営んでまいりました。

改めまして新潟県の皆さまに、深く感謝申し上げます。

現在、柏崎刈羽原子力発電所では、「福島第一原子力発電所事故を決して忘れることなく、昨日よりも今日、今日よりも明日の安全レベルを高め、比類なき安全を創造し続ける原子力事業者になる」との決意のもと、発電所で働く一人ひとりが、安全を追求する取組や、自律的な改善を継続的に進めております。

しかしながら、新潟県の皆さまからは、事故の当事者である当社が原子力発電所を再稼働させること、また、発電所の核物質防護に関する不適切事案等を発生させたことに対して、ご不安のお声をいただいております。

また、柏崎刈羽原子力発電所で発電する電気は、日本の電力の安定供給と電気料金の抑制、カーボンニュートラルの観点から公益に資するものと考えておりますが、首都圏に供給されていることから、地域経済の更なる発展に資する取組を求めるとの声もあると認識しております。

こうした状況を踏まえ、当社は、原子力災害時の「除排雪体制の強化」や「屋内退避施設の環境整備」に対する支援、自然災害時の「自治体避難所の支援体制の整備」等に取り組んでまいります。

また、新たな取組として、地域経済の活性化等に向けた資金的な貢献や、GX・DXへの事業投資等を実施し、新潟県内の「安全・安心の向上」と「地域経済の活性化」に貢献してまいります。

これらの取組について、今後、地域の実情やご要望をよくお伺いしながら検討していく旨を、本日開催された政府の原子力関係閣僚会議で表明いたしました。

当社は、今後も新潟県に深く根を下ろし、将来にわたり発電事業を営んでいくため、地元本位の経営を実践してまいります。

以 上

[＜別紙＞新潟県内の「安全・安心の向上」と「地域経済の活性化」に向けた取組](#)